

3

令和8年度予算概算決定及び 令和7年度補正予算の概要

12月26日に閣議決定した令和8年度当初予算、12月16日に成立した令和7年度補正予算の中から主な施策をご紹介します。

令和8年度林野庁関係予算については、令和7年度補正予算と合わせて、総額4,532億円を計上しました。

特に、林野公共関係予算は、令和8年度当初予算で1,899億円、令和7年度補正予算で863億円、路網の整備・機能強化対策（非公共）で52億円を措置し、総額2,814億円を計上しました。

主要事業ごとのポイントは次のとおりです。

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策
〔8当初：154億円、7補正（林業・木材産業国際競争力強化総合対策）：450億円〕

2050年ネット・ゼロ等へ貢献する「森の国・木の街」を実現するとともに、花粉発生量の削減にも資するよう、DXの導入等を図り、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進します。

〈森林集約・循環成長対策〉

〔8当初：80億円、7補正：124億円〕

森林資源の循環利用に取り組む経営体への森林の集積・集約化を進めるため、国有林とも連携した関係者による地域の森林の将来像の作成・共有、境界確定、デジタル森林

情報の共有等を支援するとともに、路網の整備・機能強化、搬出間伐の実施、再造林の省力・低コスト化、エリートツリー等の安定供給、スマート林業の実装に向けた先進的な林業機械の導入、森林病害虫対策を推進します。また、木材加工流通施設の整備や木造公共建築物の整備等を支援します。

〈木材等の付加価値向上・需要拡大対策〉

〔8当初：15億円、7補正：33億円〕

よる温室効果ガス（GHG）排出削減効果の「見える化」や、合理的な木材価格の形成の促進、木材産業の人材確保に向けた取組等を推進します。また、CLT等の輸出や合法伐採木材の利用の促進、木質バイオマスを活用した「地域内エコシステム」の展開、特用林産物の競争力強化等を支援します。さらに、持続的な森林管理に向け、森林空間利用や企業の森林づくり活動等、森林の様々な価値や機能の総合的な活用を図る「森業」を推進します。

〈森林・林業担い手育成総合対策〉

〔8当初：46億円、7補正：21億円〕

「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の者への給付金給付、高校生の林業体験学習や女性の活躍促進、森林プランナーの育成、林業経営体の安全診断などの労働安全対策等の取組を支援します。

〈スマート林業・DX推進総合対策〉

〔8当初：3億円、7補正：7億円〕

林業機械の自動化・遠隔操作化技術や森林内の通信技術・木質系新素材の開発・実証、スマート林業技術を活用する新たな作業システムや、地域一体で林業活動にデジタル技術をつる戦略拠点の構築等を支援します。

〈森林・山村地域活性化振興対策〉

〔8当初：10億円〕

森業の振興などを通じた山村地域の活性化に向け、里山林の整備・活用に取り組む組織の確保・育成、里山林を活用し収入を得る「平林半X」を含めた活動の実践を支援します。

花粉症解決に向けた総合対策（一部公共）
〔7補正：56億円、林業・木材産業国際競争力強化総合対策450億円の内数〕

スギ人工林の伐採・植替え等の加速化、スギ材需要の拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉飛散量の予測・飛散防止、スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証の取組を推進します。



令和8年度 林野庁関係予算の概要

区 分	令和7年度予算額	令和8年度概算決定額	令和7年度補正予算額
公共事業費 (対前年度比)	1,973 億円	1,992 億円 101.0%	1,155 億円
一般公共事業費 (対前年度比)	1,880	1,899 101.0%	863
治山事業費 (対前年度比)	625	628 100.5%	340
森林整備事業費 (対前年度比)	1,256	1,271 101.2%	523
災害復旧等事業費 (対前年度比)	93	93 100.0%	293
非公共事業費 (対前年度比)	1,095	1,120 102.3%	264
合 計 (対前年度比)	3,068	3,112 101.4%	1,419

(注) 1 林野公共関係予算の総合計は2,814億円

- ・林野公共事業(令和8年度概算決定)：1,899億円
- ・林野公共事業(令和7年度補正予算)：863億円

・路網の整備・機能強化対策(非公共(令和8年度概算決定・令和7年度補正予算))：52億円

- 2 上記のほか、農山漁村地域整備交付金に、林野関係事業を措置している。
- 3 金額は、関係ベース。
- 4 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。



被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援します。

災害復旧等事業 **公共**

〔8当初〕1,800億円の内数、
7補正：896億円の内数

森林吸収源の機能強化や国土強靱化に資する、林野火災対策、クマ・シカ等対策、森林の集積・集約化に向けた間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良、花粉発生源対策としてのスギ人工林の伐採・植替えや路網の整備等を推進します。

森林整備事業 **公共**

〔8当初〕1,271億円、7補正：523億円

能登半島における複合災害等の教訓を踏まえた短期間でより多くの箇所の安全性を向上させる応急対策の強化や施工性の高い工種・工法の導入促進など、国土強靱化に向けた効果的な取組を推進します。

治山事業 **公共**

〔8当初〕628億円、7補正：340億円

